

平成 27 年度 施策評価シート

	作成日	H28.11.30
基本姿勢	1	安心で魅力ある「定住のしま」 ～分野1 安心して暮らし続けられるまちづくり～
政 策	2	人と自然に優しく質の高い住宅・住環境づくり
基本方針	地域の特性や町民のニーズに対応した、人・自然に優しく質の高い住宅・住環境の整備に努めるとともに、空き家の有効活用、廃屋対策を推進して、定住人口の促進のため総合的な住宅施策を進めます。	

基本施策	1-1-2-①	安心・安全・快適な住環境の整備
主管課名	建設課	所属長名 本 田 雄 喜 治
関係課名	福祉長寿課	
1 次 評 価	基本施策の評価	
	<p>○土地利用計画や道路整備計画などの関連施策との連携、生活空間の環境整備</p> <p>■平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画審議会を毎年定期的開催し、都市計画に関する町長の諮問に応じた調査、審議を行っている。 <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の推進にあたっては、住民のニーズ及び事業の費用対効果を損ねることなく計画の見直し事業費の縮減を図る必要がある。 <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各計画との連携を図りながら安全、便利、快適な生活環境づくりを進める。 	
	<p>○自然景観と調和した住環境の整備、防災機能向上、バリアフリー・ユニバーサルデザインに配慮した住環境の形成</p> <p>■平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震・安心住まいづくり支援事業において、木造戸建て住宅の耐震診断、耐震改修計画作成及び耐震改修工事に対する支援制度の周知を広報紙及びホームページにおいて行った。 <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援制度の周知を図り、相談件数は4件あったものの、関係機関とのやり取りに手間がかかったり、申請の煩わしさ等の理由により本事業の利用者はいなかった。 <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心な住まいづくりのため、耐震化の必要性を広報紙や地区回覧、イベント等において周知していくとともに、施工業者についても会議等の折、事業内容の説明を行い、防災意識向上の啓発を図り、耐震化を推進する。また、福祉関連施設の居住環境について、今後も関連課と連携を取りながら、防災・安全対策に取り組んでいく。 	
	<p>○空き家等の適正管理の指導強化、老朽危険空き家所有者等の除却意識の誘導</p> <p>■平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽危険空き家除却費補助事業において、老朽危険空き家除却に対する支援制度を、広報紙及びホームページで周知し、また、町内施工業者へ事業内容の説明を行った。 <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集期間内に19件の相談があり、1件（369,000円）を補助したほか、5件が個人負担により除却し、解体への誘導が図れた。 <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全・安心な住まいづくりのため、老朽危険空き家除却の必要性を広報紙や地区回覧、イベント等において周知していくとともに、施工業者についても会議等の折、事業内容の説明を行い、防災意識向上の啓発を図り、除却意識を誘導する。 	
2 次 評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家等の適正管理の指導強化について、危険な空き家を巡る地域の課題（防火・安全性）は深刻となってきた。また、空き家の有効活用を図る空き家情報登録制度を積極的にアピールし、定住促進を図る必要がある。より詳細な情報を提供できるサービスに向け、関係課と連携して取り組んでいくこと。 	

基本施策	1-1-2-②	住民のニーズに対応した公営住宅の充実	
主管課名	建設課	所属長名	本田 雄喜治
関係課名			
1次評価	基本施策の評価		
	<p>○「公営住宅長寿命化計画」による予防保全的管理や長寿命化、低廉良質でかつ若者から高齢者、障がいのある方にも安心して生活できる住宅の供給</p> <p>■平成27年度の実施概要 ・長寿命化計画に基づき、「町営住宅つつじヶ丘団地3棟」の1棟（4戸）の建替えを行った。</p> <p>■評価（問題点とその要因） ・平成25年度に策定した「公営住宅長寿命化計画」に基づき、老朽化したつつじヶ丘団地（全5棟）の建替事業に着手しており、小世帯用住宅や手すりの設置等で取り組んでいる。</p> <p>■今後の実施方針 ・今後も引き続き、計画に沿って予防保全を目的とした改修及び小世帯用住宅を含む建替えを行っていく。</p>		
	<p>○建て替えが必要な公営住宅の所得階層や世帯構成、居住者のニーズに対応した居住環境の整備</p> <p>■平成27年度の実施概要 ・長寿命化計画に基づき、「町営住宅つつじヶ丘団地3棟」の1棟（4戸）の建替えを行った。</p> <p>■評価（問題点とその要因） ・町営住宅つつじヶ丘団地（5棟25戸）は、25戸全てがバリアフリーで、また、高齢者に配慮した小世帯用住宅15戸を整備することとしており、ニーズに対応した公営住宅の充実を図っている。</p> <p>■今後の実施方針 ・今後も引き続き、長寿命化計画に基づく建替事業において、町営住宅つつじヶ丘団地の整備し、居住者のニーズに対応した居住環境の整備を行っていく。</p>		
	<p>○すべての人が安全で安心して暮らせるバリアフリー化の推進、ユニバーサルデザインに配慮した居住環境整備</p> <p>■平成27年度の実施概要 ・長寿命化計画に基づき、「町営住宅つつじヶ丘団地3棟」の1棟（4戸）の建替えを行った。</p> <p>■評価（問題点とその要因） ・町営住宅つつじヶ丘団地（5棟25戸）は、25戸全てをバリアフリーで整備することとしており、安全で安心して暮らせる公営住宅の充実を図っている。</p> <p>■今後の実施方針 ・今後も引き続き、長寿命化計画に基づく建替事業において、町営住宅つつじヶ丘団地の整備し、平成30年度以降は小島団地（青方地区）の建て替えを計画し、バリアフリー化の推進を図っていく。</p>		
2次評価	<p>・町営住宅の維持管理については、公営住宅等長寿命化計画を基本とし計画的に整備に取り組んでいくこと。</p>		

基本施策	1-1-2-③	U・Iターン者の受け入れ体制の充実	
主管課名	総合政策課	所属長名	小柳 哲也
関係課名			
1次評価	基本施策の評価		
	<p>○宅地・住宅取得の支援制度の検討、空家情報等の更なる充実</p> <p>■平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者定住促進事業補助金の新設について平成27年度中に要綱の整備を行い、平成28年4月1日から施行した。併せて予算要求（総額17,000千円）を行った。 ・空き家改修に関する本町と金融機関（親和、十八銀行）と協力連携の締結 <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田舎暮らし体験ツアーや電話等の問い合わせの状況から、空き家物件の不足、家財道具の放置、トイレの水洗化等、移住者のニーズにあった物件が少ない。 ・そのため、空き家改修補助金を制度化し本年度から開始したが実績がなかった。制度の周知不足が課題である。 <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者の移住定住促進に取り組むため、また、移住者及び定住者のニーズに対応するため、本町に定住するために住宅を新築、購入、建替えを行った40歳以下の者に対する補助金の制度化を図り平成28年4月からの施行に向け取り組む。 		
	<p>○関係機関と連携した町の魅力の情報発信の充実、体験ツアーなど来島する機会の創出</p> <p>■平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田舎暮らし体験ツアーの開催：平成27年10月3日～4日、参加者 6組7名、事業費 181千円 ・移住相談会の開催：東京都（2回）、移住相談実績 18組24人 ・長崎移住サポートセンター設立に向けた協議：平成28年4月～設立・連携 <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田舎暮らし体験ツアーの参加者が定員を満たしていなかったため、周知も含めツアー内容の充実や開催の時期などが課題である。 <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信力の不足から、ツアーなどの参加者に影響していると思われるため、「しごと（働く）移住定住（住む）婚活支援（出会う）」を一体化した新上五島町交流プラザのホームページを作成し、情報発信の強化に取り組む。 ・また、移住相談会などで活用するため、移住ガイドブックの作成に取り組む。 ・さらには、長崎県移住サポートセンターと連携した取り組みを推進していく。 		
	<p>○移住・定住に向け、関係施策と連携した住宅支援と就労支援の制度化の検討</p> <p>■平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポート体制の構築：産業支援員（移住定住担当）1名雇用 平成28年4月1日～ ・新上五島町交流プラザホームページの開設：しごと・移住定住・婚活支援情報サイト（働く・住む・出会う）の開設 平成28年7月1日～ <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どのように移住希望者を本町へ目を向けさせ、移住検討から地域への定着まで支援していくかが課題である。 <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記した取り組みに加え、産業サポートセンターに移住定住支援員を雇用して、空き家対策、情報発信、移住者支援など連携した体制構築に取り組む。 ・観光施策とも連携（訪れる→U・Iターン→移住）した取り組みを推進していく。 		
2次評価	<p>・まち・ひと・しごと創生総合戦略において、町移住相談窓口を通じての移住者数を5年間で94人増加（H26：106人→H31:200人）させることを目標としているため、しごと、住まいなど更なる充実に向け関係課等と連携して積極的に取り組んでいくこと。</p>		

成果指標等の達成状況

指標名		基準値	H27	H28	H29	H30	H31
高齢者対応住宅戸数	目標	-	-	-	-	-	16戸
	実績	2戸	0戸	-	-	-	-
	達成率	-	0% (0%)	-	-	-	-
指標名		基準値	H27	H28	H29	H30	H31
バリアフリー型住宅戸数	目標	-	-	-	-	-	30戸
	実績	5戸	9戸	-	-	-	-
	達成率	-	16% (80%)	-	-	-	-
指標名		基準値	H27	H28	H29	H30	H31
U・Iターン者組数（累計）	目標	-	-	-	-	-	126組
	実績	46組	74組	-	-	-	-
	達成率	-	35% (100%)	-	-	-	-

施策事業の進捗状況

1-1-2-① 安心・安全・快適な住環境の整備

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度	
1	(事業名) 有川地区都市再生整備計画事業 【建設課】 (事業目的) ・長引く経済不況、人口減少、過疎化等の一途により地区の疲弊化に歯止めは難しいが、地区の活性化のために「豊かな自然の恵みに支えられた「環境」と「健康」と「未来」のあるまちづくり」を目標として、老朽化した道路・公園の整備、鯨見山公園園路の整備等、地区住民の意見を集約し民意を反映させた事業推進を行う。 (事業概要) ・鯨見山公園園路・車道新設 L=263.4m ・鯨見山公園園路・歩道改修 L=98.4m ・事後評価調査	実施年度	平成23年度～平成27年度		
		成果指標	生活環境満足度指数（アンケート調査）		
		目標値	71%		
		実績値	53%		
		達成率	74.6%		
		決算（見込）額	58,189千円		
		当該年度執行率	100%		
		成果指標及び目標値の説明	・成果指標：有川地区都市再生整備計画において、生活環境満足度指数の目標値を71%としている。 ・平成22年度アンケート調査満足度：44%		
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 鯨見山公園園路の車道新設及び歩道改修を実施し、計画どおり完成することができた。 (成果・課題等) H22に実施した満足度より9ポイント上昇したものの、有川地区の一部の整備であったため、目標を達成することができなかった。各地区の要望を聞きながら、適切な改善を行っていき、満足度の向上を図っていく。	(取組実績) (成果・課題等)	
		2	(事業名) 老朽危険空き家除却費補助事業 【建設課】 (事業目的) 管理不全な老朽空き家を除去する所有者等に除却費の一部を助成する事業を実施することで、対象物件の危険性を認識し除却意識を誘導することで、町の安心・安全な住環境づくりを促進することを目的とする。 (事業概要) 老朽危険空き家除却費補助 所有者への補助約40%、限度額800千円	実施年度	平成25年度～
成果指標	除却戸数				
目標値	5件				
実績値	6件				
達成率	120%				
決算（見込）額	369千円				
当該年度執行率	15.4%				
成果指標及び目標値の説明	・成果指標：補助金に関する相談を受けた対象物件のうち、補助したもの及び個人負担のみで除却した件数				
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 回覧及び広報誌により住民周知を行った結果、19件の相談があり、補助金活用者1件、自己負担5件による除却があった。 (成果・課題等) 補助金活用は1件だったが、相談件数19件のうち6件除却し、解体への誘導が図られた。今後も引き続き住民周知を積極的に行い、除却意識の誘導を図っていく。			(取組実績) (成果・課題等)	

1-1-2-② 住民のニーズに対応した公営住宅の充実

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
1	(事業名) 若松竈ノ浦団地解体事業 【建設課】 (事業目的) 昭和37年に木造平屋建て6戸の団地として建設されたが、経年劣化による老朽化が著しい状態である。現入居者の退会後は解体し跡地の有効利用を図る。 (事業概要) 木造平屋建て 61.8㎡ 1戸解体	実施年度	平成27年度	
		成果指標	跡地の有効利用	
		目標値	1戸	
		実績値	1戸	
		達成率	100%	
		決算(見込)額	1,212千円	
		当該年度執行率	100%	
		成果指標及び目標値の説明	老朽化が著しい住宅を解体し、普通財産へ移管し、有効利用を図ることを指標とした。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績)	1戸解体し、跡地は財産管理課へ所管替えを行った。	(取組実績)	
	(成果・課題等)	公営住宅長寿命化計画に沿って、用途廃止する住宅の解体を実施していく。	(成果・課題等)	
2	(事業名) 町営住宅つつじヶ丘団地建替事業 【建設課】 (事業目的) 公営住宅長寿命化計画において「建替」と位置づけられた町営住宅の建替を実施し、老朽化、耐震性の改善及び高齢者の入居にも対応したニーズの高い町営住宅の供給を図る。 (事業概要) 既存住棟解体工事 1棟(5戸) 建設工事 1棟(4戸) 設計監理業務委託 1.0式 現入居者移転補償 1.0式	実施年度	平成24年度～	
		成果指標	公営住宅の充実(建替戸数)	
		目標値	4戸	
		実績値	4戸	
		達成率	100%	
		決算(見込)額	71,751千円	
		当該年度執行率	100%	
		成果指標及び目標値の説明	成果指標：老朽化した公営住宅を建替ることで公営住宅の充実とする戸数 目標値：団地全体建替戸数のうち本年度予定戸数	
取組実績、成果・課題等	(取組実績)	既存住棟解体工事 1棟(5戸) 建設工事 1棟(4戸) 設計監理業務委託 1.0式 現入居者移転補償 1.0式	(取組実績)	
	(成果・課題等)	計画どおり進捗している。	(成果・課題等)	

1-1-2-③ U・Iターン者の受け入れ体制の充実

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度	
1	(事業名) U・Iターン定住化支援事業 【総合政策課】	実施年度	平成17年度～		
	(事業目的) ○既存の移住対策を更に強化するため、情報発信の充実・強化に取り組み、本町への移住促進を図るとともに、人口減少を抑制することを目的とする。 ○また、移住希望者を本町へ目を向けさせ、移住検討から地域への定着まで支援していくこと目的としている。	成果指標	U・Iターン者組数		
		目標値	126組		
		実績値	74組		
		達成率	58.7%		
		決算(見込)額	472千円		
		当該年度執行率	100%		
		成果指標及び目標値の説明	○「U・Iターン者の受入体制の充実」の基本施策に基づき主要施策の取り組みを行うことで、本町への移住者を増加させ人口減少の抑制を図るためU・Iターン者組数を成果指標としている。 ○目標値は、世帯ベースでの設定で、H23(46組)を基準として各年10組(H24～8年間で80組)を目標としている。		
	(事業概要) ○本町への移住を促進するため、既存の移住対策を更に強化するため、空き家や仕事、生活情報等の情報発信の強化・充実に取り組む。ガイドブックや専用ホームページの作成等 ○長崎移住サポートセンターとの連携やサポート体制の構築を行う。 ○田舎暮らし体験ツアーの開催(継続) ○移住相談会の開催(継続) ○上記の内容をかみご島へI・JUプロジェクトとして取り組んでいく。	取組実績、成果・課題等	(取組実績) ○田舎暮らし体験ツアーの開催 平成27年10月3日～4日、参加者6組7名 ○移住相談会の開催 東京都(2回) 移住相談実績 18組24人 (成果・課題等) 【成果】 ○H27移住者実績 16世帯 31人 ○累計移住者実績 74世帯137人 【課題】 ○空き家登録の物件不足、家財道具の放置、トイレの水洗化等、移住者のニーズに対応できていない。	(取組実績)	(成果・課題等)
	2	(事業名) 定住促進空き家活用事業 【総合政策課】	実施年度	平成27年度～	
(事業目的) ○町内の空き家を有効活用し、本町へ移住の促進及び地域活性化、人口減少の抑制を図ることを目的としている。		成果指標	U・Iターン者組数		
		目標値	126組		
		実績値	74組		
		達成率	58.7%		
		決算(見込)額	0千円		
		当該年度執行率	0%		
		成果指標及び目標値の説明	○「U・Iターン者の受入体制の充実」の基本施策に基づき主要施策の取り組みを行うことで、本町への移住者を増加させ人口減少の抑制を図るためU・Iターン者組数を成果指標としている。 ○目標値は、世帯ベースでの設定で、H23(46組)を基準として各年10組(H24～8年間で80組)を目標としている。		
(事業概要) ○定住促進空き家活用事業補助金 ・町内の空き家を有効活用するため、空き家所有者等が行う家屋の改修等に対する補助金 ・補助率1/2、限度額50万円 ・本町の空き家情報登録制度に登録されている物件が対象(所有者、借受者、購入者) ・5年以上引き続き定住、空き家登録することが条件 ・台所、浴室、便所、洗面所等の改修及びこれらに属する備品購入費 ・内装、屋根、外壁等の改修 ○定住促進空き家活用事業補助金交付要綱		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ○本制度は、H27.4から新設された制度でありH27年度は100万円(50万円×2件)の予算を確保したが、H27補助金の活用実績はなし。 ○相談件数 4件 ○空き家登録件数15件 (成果・課題等) 【成果】 ○実績がなく成果は得られなかったが、本町と金融機関(親和、十八銀行)と協力連携の締結し制度の利用促進を図った。 【課題】 ○空き家物件の不足や補助制度の周知不足が課題である。	(取組実績)	(成果・課題等)